



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 芝浦機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6104 URL <https://www.shibaura-machine.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂元 繁友
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 青木 稔 (TEL) 03 (3509) 0444
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	78,197	21.3	3,061	—	3,138	—	2,181	—
2021年3月期第3四半期	64,493	△26.7	△121	—	△384	—	△888	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,383百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 275百万円(△90.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	90.33	—
2021年3月期第3四半期	△36.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	155,758	80,687	51.8
2021年3月期	134,296	82,152	61.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 80,687百万円 2021年3月期 82,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	37.50	—	37.50	199.30
2022年3月期	—	37.50	—		
2022年3月期(予想)				37.50	75.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2020年6月1日に公表いたしました「剰余金の配当(特別配当)に関する決定事項のお知らせ」のとおり、2020年6月30日を基準日として総額2,999百万円(1株当たり124円30銭)の特別配当を実施しており、2021年3月期の合計には特別配当124円30銭を含んでおります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	22.0	4,300	—	3,800	335.3	2,800	—	115.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一、 除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	29,977,106株	2021年3月期	29,977,106株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	5,822,665株	2021年3月期	5,831,373株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	24,150,933株	2021年3月期3Q	24,140,501株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 2022年3月期 第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国など先進国を中心に回復基調で推移したものの、新型コロナウイルス感染再拡大、需要の急増を背景としたサプライチェーンの混乱、中国の回復停滞が見られるなど、第3四半期連結累計期間後半では回復ペースが鈍化しました。わが国経済は輸出や生産に持ち直しの動きが続いていましたが、中国の回復停滞や自動車の減産などにより、第3四半期連結累計期間後半では足踏みが見られました。

当社グループを取り巻く経済環境は、地域や業種により景況感に差異はあるものの、国内、北米、中国などを中心に設備投資需要の回復が進んでいます。また、世界的に脱炭素化などの社会課題解決に向けた動きが加速していることを背景として、EV、再生可能エネルギー、労働生産性向上などに関連した需要の拡大が見られます。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画である「経営改革プラン」に基づき、高収益企業への変革に向けて、組織再編を中核とした経営改革、成長分野に対応した投資の推進、資本効率(ROE)の向上を目指した財務戦略の実行に取り組むとともに、社会課題を解決する高付加価値商品の創出と高効率な生産の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進しています。また、脱炭素化や環境関連ニーズの高まりに対し、EVや再生可能エネルギー向けの製品や環境調和型製品などの開発・生産・販売への対応強化を進めました。

当第3四半期連結累計期間の受注高は1,203億1千5百万円(前年同期比85.8%増)、売上高は781億9千7百万円(前年同期比21.3%増)となりました。損益については、営業利益は30億6千1百万円(前年同期は営業損失1億2千1百万円)、経常利益は31億3千8百万円(前年同期は経常損失3億8千4百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億8千1百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失8億8千8百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

② セグメント別の概況

成形機事業 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]

射出成形機においては、販売はインド、東南アジア、中国などで増加しました。受注は国内、北米、インド、東南アジアなどで増加しました。

ダイカストマシンにおいては、販売は中国などで自動車向けが増加しました。受注は国内、中国、東南アジアなどで自動車向けを中心とした設備投資需要が回復したことにより、増加しました。

押出成形機においては、EV関連の設備投資需要の拡大に伴い、中国のリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置の販売および受注が大幅に増加しました。

この結果、成形機事業全体の受注高は895億4千9百万円(前年同期比87.3%増)、売上高は555億7百万円(前年同期比24.6%増)、営業利益は27億5千9百万円(前年同期比206.1%増)となりました。

工作機械事業 [工作機械(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤など)、超精密加工機など]

工作機械においては、販売は中国の産業機械向けおよび風力発電向けが増加したものの、国内の産業機械向けが減少しました。受注は国内、北米、中国の産業機械向けおよび風力発電などエネルギー関連向けが増加しました。

超精密加工機においては、販売は中国、台湾の光学系金型向けが大幅に増加しました。受注は国内、中国の光学系金型向けなどで大幅に増加しました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は226億6百万円(前年同期比89.0%増)、売上高は163億8千1百万円(前年同期比13.9%増)、営業損失は2千7百万円(前年同期は営業損失10億1千万円)となりました。

制御機械事業 [産業用ロボット、電子制御装置など]

制御機械においては、販売および受注は国内の半導体製造装置向けなどで電子制御装置が増加しました。

この結果、制御機械事業全体の受注高は74億1百万円(前年同期比86.4%増)、売上高は55億8千8百万円(前年同

期比32.1%増)、営業利益は2億2千2百万円(前年同期は営業損失1億2千1百万円)となりました。

その他の事業

その他の事業全体の受注高は7億5千7百万円(前年同期比24.9%減)、売上高は7億1千9百万円(前年同期比45.1%減)、営業利益は7千8百万円(前年同期比23.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ214億6千2百万円増加し、1,557億5千8百万円となりました。増加の主な内訳は、商品及び製品が154億3千2百万円、仕掛品が48億5千9百万円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ229億2千7百万円増加し、750億7千1百万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が57億2千6百万円、契約負債が171億3千6百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億6千5百万円減少し、806億8千7百万円となりました。減少の主な内訳は、その他有価証券評価差額金が5億2千7百万円、為替換算調整勘定が5億6千2百万円増加したものの、利益剰余金が26億9千2百万円減少したこと等によります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は51.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2021年11月9日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,417	47,328
受取手形及び売掛金	27,682	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	21,489
商品及び製品	6,736	22,169
仕掛品	22,327	27,187
原材料及び貯蔵品	64	67
その他	3,560	5,726
貸倒引当金	△37	△36
流動資産合計	102,752	123,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,252	36,709
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,348	△27,236
建物及び構築物（純額）	9,903	9,473
機械装置及び運搬具	24,421	23,518
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,703	△20,524
機械装置及び運搬具（純額）	2,718	2,993
土地	7,098	7,075
リース資産	264	375
減価償却累計額及び減損損失累計額	△153	△204
リース資産（純額）	111	170
建設仮勘定	474	80
その他	7,238	7,022
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,786	△6,538
その他（純額）	452	484
有形固定資産合計	20,758	20,277
無形固定資産		
その他	571	788
無形固定資産合計	571	788
投資その他の資産		
投資有価証券	8,341	8,815
長期貸付金	6	5
繰延税金資産	409	547
その他	2,765	2,688
貸倒引当金	△1,310	△1,298
投資その他の資産合計	10,213	10,758
固定資産合計	31,543	31,824
資産合計	134,296	155,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,613	23,339
短期借入金	10,590	10,590
未払法人税等	74	332
未払費用	2,341	2,365
賞与引当金	1,096	944
製品保証引当金	591	607
前受金	5,345	—
契約負債	—	22,481
その他	1,316	1,435
流動負債合計	38,969	62,096
固定負債		
長期借入金	3,800	3,300
長期未払金	5	5
繰延税金負債	570	842
役員退職慰労引当金	58	60
退職給付に係る負債	8,518	8,490
資産除去債務	105	140
その他	115	134
固定負債合計	13,174	12,975
負債合計	52,144	75,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	11,538	11,538
利益剰余金	69,522	66,830
自己株式	△16,346	△16,322
株主資本合計	77,198	74,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,749	4,276
為替換算調整勘定	1,737	2,299
退職給付に係る調整累計額	△533	△420
その他の包括利益累計額合計	4,953	6,156
純資産合計	82,152	80,687
負債純資産合計	134,296	155,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	64,493	78,197
売上原価	47,097	54,836
売上総利益	17,395	23,361
販売費及び一般管理費	17,516	20,300
営業利益又は営業損失(△)	△121	3,061
営業外収益		
受取利息	41	60
受取配当金	200	216
受取賃貸料	34	49
為替差益	—	89
雇用調整助成金	491	290
その他	209	192
営業外収益合計	977	899
営業外費用		
支払利息	68	84
商標使用料	0	—
業務委託費用	624	91
為替差損	136	—
その他	410	645
営業外費用合計	1,240	822
経常利益又は経常損失(△)	△384	3,138
特別利益		
固定資産売却益	10	14
特別利益合計	10	14
特別損失		
固定資産処分損	63	115
関係会社株式評価損	—	278
特別退職金	264	—
特別損失合計	328	394
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△701	2,758
法人税、住民税及び事業税	378	636
法人税等調整額	△191	△59
法人税等合計	186	577
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△888	2,181
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△888	2,181

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△888	2,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,002	527
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	11	562
退職給付に係る調整額	150	113
その他の包括利益合計	1,163	1,202
四半期包括利益	275	3,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275	3,383
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下の変更を行いました。

製品の販売

主に成形機事業および工作機械事業における製品の販売に係る収益について、従来は、顧客へ製品を引き渡した時点で収益を認識しておりましたが、製品に対する支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し、引渡し、検収を受けた時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は908百万円増加し、売上原価は1,017百万円増加し、販売費及び一般管理費は322百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ213百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,059百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	制御機械	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,565	14,385	4,230	63,181	1,311	64,493	—	64,493
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	19	1,160	1,180	313	1,493	(1,493)	—
計	44,565	14,404	5,390	64,361	1,625	65,986	(1,493)	64,493
セグメント利益又は 損失(△)	901	△1,010	△121	△230	63	△166	45	△121

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	制御機械	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,507	16,381	5,588	77,478	719	78,197	—	78,197
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	47	1,136	1,184	288	1,473	(1,473)	—
計	55,507	16,429	6,725	78,662	1,008	79,671	(1,473)	78,197
セグメント利益又は 損失(△)	2,759	△27	222	2,953	78	3,032	29	3,061

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「成形機」の売上高は186百万円増加、セグメント利益は81百万円減少し、「工作機械」の売上高は703百万円増加、セグメント損失は280百万円減少し、「制御機械」の売上高は18百万円増加、セグメント利益は14百万円増加しております。

3. その他

(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高

① 受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	47,821	89,549	41,728	87.3
工作機械	11,958	22,606	10,648	89.0
制御機械	3,970	7,401	3,431	86.4
報告セグメント計	63,751	119,557	55,806	87.5
その他	1,009	757	△252	△24.9
合計	64,760	120,315	55,555	85.8

② 売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	44,565	55,507	10,942	24.6
工作機械	14,385	16,381	1,996	13.9
制御機械	4,230	5,588	1,358	32.1
報告セグメント計	63,181	77,478	14,297	22.6
その他	1,311	719	△592	△45.1
合計	64,493	78,197	13,704	21.3

③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	52,412	96,801	44,389	84.7
工作機械	14,950	24,406	9,456	63.2
制御機械	2,354	4,858	2,504	106.4
報告セグメント計	69,717	126,066	56,349	80.8
その他	310	341	31	9.9
合計	70,028	126,407	56,379	80.5

- (注) 1. 上記金額に消費税等は、含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。